



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

耕作者から営農状況聞き取り

営農型太陽光発電調査

大阪府農業会議は1月28日、岸和田市・泉佐野市の営農型太陽光発電施設への一時転用に係る現地調査を実施した。中谷農業会議会長、勝間泉佐野市農委会長他泉州ブロックの常設審議委員2人と、両市農委事務局5人及び府農政室、エネルギー政策課職員が出席した。



榊の生育状況について意見が交わされる(岸和田市)

まず現地調査したのは、令和元年10月の第43回常設審議委員会で許可やむを得ない旨を回答した岸和田市阿間河滝町の榊532本を植栽する事例。耕作者は他県在住の認定農業者で、営農状況等について聞き取った。植栽した苗の一部は4年生のもので、2年後を目途に出荷を開始する見込みであり、それまでは、生育の状況をもって営農継続の確認を行うことにしている。この日は、日陰で比較的育ちやすい陰性植物である榊が太陽光パネルで遮光された状況下で適正に生育していることが確認できた。

年金のお受け取りはJAで

JAバンク大阪(JA/信連) 検索

主な記事

- 摂津市・交野市も導入開始 防災協力農地、府内12市町に 2面
●農委法改正5年見直し 識者、農委会長に聴く13面
●No1クランプリ最終選考 6面

続いて現地調査したのは、平成27年3月の第408回常任会議で許可やむを得ない旨を回答し、以降2度の更新を行って泉佐野市日根野のコマツナを植栽する事例。同市内で広域に耕作している認定農業者が営農しており、遮光率は約65%と他県で行われている類似事例よりも低く、十分な日照量を受けて減収2割以内と計画通りの営農が行われていることを聞き取り確認した。



コマツナが生育している状況を確認した(泉佐野市)

大松八尾市長 現況確認に同行



遊休化の農地の状況について、大松市長(右)に説明する齊藤会長(八尾市)(詳細は4面)

再生可能エネルギーの主力である太陽光発電は平成24年に固定価格買取制度(FIT)が導入されて以降、加速度的に増加。わずか数年で市場規模が拡大し、「太陽光バブル」という言葉も耳にした。◆今後、懸念されているのが、太陽光パネルの廃棄物問題。製品寿命が約25年から30年程度。令和22(2040)年頃に大量に耐用年数を迎え、環境省によるとその量は80万トに及ぶ。パネルの種類にもよるが鉛などの有害物質を含む。適正な廃棄を促す仕組み作りを求め声は少なくない◆農水省は農地所有適格法人の関連事業に営農型太陽光発電事業を加えることを検討。農地法施行規則の一部改正でパブリックコメントを今月8日まで実施◆将来の廃棄処理の仕組みも併せて検討していただきたい。(北川)

# 廃棄処理費用を預託金制に

## 所有適格法人・太陽光発電で

省水パ  
省水パ

農林水産省が、農地所有適格法人の関連事業に営農型太陽光発電事業を追加する等の農地法施行規則の一部改正に関するパブリックコメントを募集したことを受け、農業会議は2月18日開催の第34回理事会で意見を決定。農水省に提出した。

意見では、農地所有適格法人が建設した営農型太陽光発電施設が老朽化した後の懸念を払拭するため、当該法人が将来の廃

棄処理に係る費用を国等に預託するよう義務づけることを求めた。また、農地所有適格法人の事業要件で発電施設自体の売買を農業に関連する事業に含めないことなどの制限を設けるべきとした。

さらに、農地に支柱を立てた営農型太陽光発電施設の設置には、農地法に基づく一時転用許可が必要であることや、下部農地での適切な営農の継続が確実

であること、周辺農地の効率的利用に支障がないこと等について改めて指導通知等による周知徹底を図ることを要望した。

今回のパブリックコメントの実施は、現在、政府で検討が進められている「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」での議論などを受けたもの。

太陽光発電については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の創設をきっかけに投資が急増し、一部では「太陽光パブル」と揶揄される状況も生まれ

てきた。施設の耐用年数が到来する令和22年ごろには太陽光パブルの廃棄問題が深刻化することが懸念されている。

とりわけ営農型太陽光発電施設については、施設建設・販売業者が営農計画を立てて施設の建設を促す場合が散見され、農業者の農業経営に対する主体性を欠くきらいがある。

さらには将来、農地所有適格法人が投資目的で営農型太陽光発電を進めることなども懸念される。(北川)

# シリーズ防災協力農地①

## 摂津市・交野市も導入開始 防災協力農地、府内12市町に

災害時に農地を避難場所や仮設住宅の用地などに活用する「防災協力農地制度」の取り組みが広がりをみせている。

府内では摂津市と交野市が昨年4月、防災協力農地制度をスタートさせ、12市町が導入済となった。

登録農地の府内合計面積は、約56万(令和2年3月末時点)。府内で最も早い平成15年

の寝屋川市の創設以降、年々増加傾向にある。

摂津市では、近隣市での導入が進むのに伴い、検討を進めていたが、大きなきっかけとなったのは、平成30年の「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の制定。その中では、借主側が提出する事業計画の認定要件のうち、都市農業の有する機能の発揮に特に資する取り組みの一つとして、防災協力に関する事項が含まれている。生産緑地の活用を図っていく観点から、制度導入に至った。

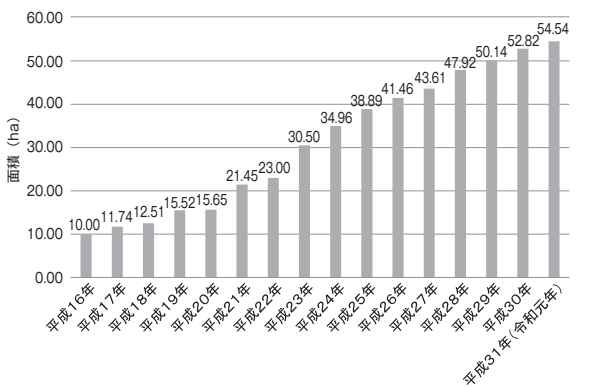
交野市では、新潟中越地震や東日本大震災などの発生や南海

トラフ巨大地震への備えなどで、以前から防災への意識が高まっており、近隣市でも近年導入が進んでいたことを受け、現在3カ所、約16万が登録されている。

農業会議及び府内農業委員会では、「かけがえのない農地と担い手を守り、活かす『新・大阪農業リフレッシュ運動』」において、都市農業・農地が有する防災など多様な機能の府民理解の醸成の一環として、防災協力農地登録制度を推進しており、今後も取り組みの拡大に向けて、支援・情

報提供等を行っていく。(中島)

府内防災協力農地の面積



# 月間農政ファイル

1・21～2・20

2・3 農水省は、自民党農林・食料戦略調査会、食育調査会、農林部会の合同会議で、第4次食育推進基本計画案を示した。栄養教諭による指導回数や野菜や食塩摂取量など9項目の数値目標を新設したもの。同基本計画は3月中に作成が予定されている。

2・5 農水省は、令和2年の農水産物・食品の輸出額が9223億円(対前年度比1・1%増)と発表した。8年連続で過去最高を更新。政府は令和7年に2兆円、12年に5兆円を目指す。

2・18 大阪府は、令和3年度当初予算案を発表。一般会計の総額は3兆5086億円(前年度比33・1%増)。うち環境農林水産費は183億2300万円(同9・8%減)。府内産農産物の販売額増加に向けた新規就農希望者向け研修プログラムを新たに展開するほか、コロナ禍での新たな担い手確保支援等が盛り込まれた。

改正農業委員会法が施行され、「農地利用の最適化」が必須業務となり5年が経過する。この間、規制改革推進会議などからは農委の活動が低調だとする厳しい指摘が繰り返されている。こうしたなか、農委に造詣の深い識者から寄稿をいただくとともに、農委会長に今の取組状況や課題などについて聴き取りを行った。

農委会長インタビュー

農委法改正5年見直し

都市部に合った施策対応

茨木市・小濱農委会長



——遊休農地解消など「農地利用の最適化」が求められていますが、今の取組状況や課題について

いてお聞かせください。

私は約10年前、地元で営農部の立ち上げに参画し、

10人程度の仲間と活動している。各自が農機具を所有しているが採算は度外視。地域の農地は自分たちで守っていくという思いで、農地を引き受けている。

農地を任せたいという話は年々増えているものの、道に面していないなど条件が悪いところも多く、全ての農地を引き受けることは難しい。

「農地利用の最適化」が農業委員会の大きな課題だが、借り

手が見つかる条件の良い農地は限られている。

1ヘクタール規模で条件の悪い遊休農地であっても国の補助金で伐根や進入路整備などを行って貸借につなげる仕組みが望ましい。

大阪は都市農業といっても私の住む茨木市地域の国道171号線から北側(山沿い)は農村地帯であり、南部は都市部。農業委員会では、地域ごとに北部

は「ふるさと農業再生委員会」、南部は「都市農政対策委員会」を作り、地域特性に応じた活動に努めている。全国一律ではなく、地域の実態に合った施策対応が必要だと思う。

——国家戦略特区諮問会議などから農地法3条の事務を農業委員会から市町村に移管するべきという意見がありますが、どのようにお考えですか。

私は市農業委員会事務局職員の時代から通算すると、30年以上農地法に関わってきた。法の根幹である第3条の権利移動統制は、農地取得の入り口の重要な審査である。

下限面積のチェックなど事務的にできる面もあるが、地元での調整など農業委員会の果たす役割は大きい。

また法3条は市街化区域・調整区域ともに適用され、農地の利用秩序を保っている。

農委法改正5年見直し

識者、農委会長に聴く

改正農業委員会法が施行されてから5年以上が過ぎ、制度や活動の見直し時期が来ている。改正法附則五十一条二

項は、施行後5年を目途に農地の利用最適化の推進状況等を勘案し、農業委員会に関する制度について検討を加え、

必要がある場合には相応の措置を講ずるものとしている。規制改革推進会議の農林水産WGでは昨年11月、見直しについて議論がなされ、最適化

の取り組みの強化と課題の検

証、集積目標の見直し、意向調査の徹底、人材登用策の再構築、委員の役割分担の明確化等が求められた。こうした情勢に農業

改正農業委員会法5年後見直しと

今後の農業委員会活動

高知大学人文社会科学部

教授 緒方 賢一

委員会はどうか対応し、今後どう活動していくべきか。

まずは法改正の趣旨を改めて確認することが必要である。法は変わったが、農業委員会の存

在意義、役割は不変である。地域の農業、農村の維持、発展のため、農地を維持し、利用を促進することに力をつける。では何も変わらなくてよいかというと、

決してそうではない。社会情勢は常に変化している。変化への対応は必要であり、そのための

制度改正だったと考えるべきである。また、地域固有の事情を

今後の活動の重点としては、現在以上に活動を「見える化」していくことが必要である。いくら革新的なことをしても、それが外界から見えなければ、何もしないのと変わらない。

のが現代の風潮である。日頃の活動を記録し、農業委員会としてどのような取り組みをしたか、広く内外に知らせることが重要

である。そうした取り組みを続けていくことから、関係者の努

力だけでは農地をめぐる厳しい状況の打開が困難であるとの理解も進み、社会からの支援を受ける道が開けてくる。

不変の目標の実現に向けて、絶えず自己点検しながら活動し、その成果を発信し続けていく。5年後見直しを契機として、コロナ禍の状況にあっても何かできることがあるはずと考えて議論し、農業委員会としてすべきことを発見し

てほしい。

# 農地利用 状況調査

## 市の制度活用と合わせた指導を 八尾市農委

八尾市農業委員(齊藤暁会長)では、11月1日から12日にかけて、齊藤会長を含む農業委員、農地利用最適化推進委員、農委事務局からなる班を編成し、農地パトロールを実施した。

11月11日の巡回には、昨年引き続き齊藤会長の呼びかけで大松桂右市長も同行した。

出発に際し、齊藤会長は「JAとの連携で徐々に遊休農地は解消できているが、未だ解消が進んでいない地区もある。一筆

でも改善につなげていきたい」と決意を語った。大松市長も「行政としても遊休農地の活用についての施策を検討していきたい」と応じた。

一行は、最初に山畑地区の遊休農地を視察した。草木が生い茂り、荒れた農地を前に、委員らは「以前は段々畑でワサビ栽培が行われ、ため池も多かった」この辺りは遊休化して山林化が進み、イノシシの生息頭数が増えている」など、大松市長に地区の状況を説明。個々の農家の状況を含め協議する委員らの話に、大松市長も興味深

そうに耳を傾けていた。

その後、市長と別れ、服部川・大窪地区の課題となる農地計10筆を巡回した。雑木が生い茂っていることで筆ごとの境界線が見えにくくなっており、筆

数の確認に手を焼く場面も。委員らは近隣の農地で作業をする農業者に声掛けし、筆ごとの所有者の状況等を確認するなどした。

齊藤会長は「巡回後、改善に

向け指導するが、現況の把握は十分に行う必要がある。保全管理と合わせ、市が創設した『農地バンク制度』の活用の紹介など、遊休化の防止に努めていきたい」と話す。

(中島)

## 生緑の制度周知で農地活用へ

### 柏原市農委

柏原市農業委員会(文能啓志会長)では、11月、12月にかけて、市内8ブロックに分けて農地パトロールを実施。11月17日は、文能会長、委員1人、事務局職員3人の計5人で、市街化区域の本郷・古町・大正地区の遊休農地を重点的に調査した。

市街化が進む同地区は、新築

住宅も多く、住宅街の中に農地が点在する。雑草が伸び遊休化すると、周りから苦情が寄せられることも多い。委員の声掛けで、適正な保全管理がなされているが、所有者が市外在住の場合、すぐの対応は難しい面もある。

調査した農地には、生産緑地が数カ所あり、「営農再開の意向がないなら、生産緑地に関する法制度を再度周知し、貸借の意向など確認してみてはどうか」という委員の提案で、所有者へ文書を送付する旨で話し合いが行われた。

行後、農業体験を目的とした社会福祉法人等への貸借事例が出ており、問い合わせも多い。

文能会長は「相続や病気等、営農継続が難しい事情も分かる。保全管理の指導に加え、農地を活用へ導く手段の一つとして、生産緑地に関する法制度等の周知を図っていきたい」と話す。

(中島)

## 制度よく知り対応を 守口市農委



巡回後に改めてパトロールを振り返った(守口市)

守口市農業委員会(西口誠一会長)は11月12日、重点農地パトロールを実施。委員14人と事務局、JA北河内職員が参加した。

当日は、全域が市街化区域である同市内でも農地が比較的多い梶地区を中心に巡回。作付け状況を確認するとともに、所有者の現状や後継者の有無などを情報共有した。

巡回した農地は生産緑

地・宅地化農地を問わずほとんどが防災協力農地に登録されており、管理状態もおおむね良好と見られた。

巡回後はJA北河内庭窪支店でパトロールの振り返りを実施。「熱心に作付けされ、作付けされないまでも管理状態は良好」との意見が多く上がる中、「後継者不在の農地は注視していかなければならない」との意見も

西口会長は「後継者の状況把握はもちろん、生産緑地の指定30年経過を間近に控えているこ

ともあり、各委員が制度をよく知って対応することが重要」と話す。

(田村)



所有者を確認し、対応について話し合う(柏原市)

### 巡回中に地権者から聞き取りも

#### 羽曳野市農委

羽曳野市農業委員会（京谷理史会長）は、11月9日から17日にかけて農地パトロールを実施。9日には古市地区の農地パト



新規就農者と活発な意見交換が行われた（羽曳野市）

ロールを行い、京谷会長、地区担当農業委員2人、推進委員1人、農委事務局2人の計6人で巡回した。

この日は、前年に確認された遊休農地と日々の巡回で遊休化が懸念される農地を重点的に巡回。市街化区域農地は一部であり、巡回の多くは市街化調整区域農地である。大規模に農地が残っているとこ

と事務局が直接対応する場面も見られた。身体の故障など解消にかかる課題などを聞き取り、今後、解消に向け地権者と農業委員会で話し合いを重ねることにした。

一方で、遊休化していた農地を解消し、耕作している新規就農者とも遭遇。勤めに出て耕作が困難である地権者から他県の担い手に貸借が成立した経過は、地区内の遊休農地解消に向けた優良事例の一つであるとして、委員は熱心に聞き取りを行った。京谷会長は、「遊休化してから年数が経過すると復元も困難になっていく。復元が見込めるところから優先して解消に向けた方策を検討していきたい」と話す。（沼田）

### 地域で協力し遊休化を未然防止

#### 泉大津市農委

泉大津市農業委員会（北島政夫会長）は、11月24日に農地パトロールを実施した。

同市農委では、毎年5月と11月の2回、担当地区ごとに5班編成で農地パトロールを実施。市内全域が市街化区域で、住宅街の中に点在する農地をくまなく廻るため、自転車により巡回する。

池浦・虫取地区では、農業委員2人、事務局1人で巡回。生産緑地は全ての農地が問題なく耕作・保管理されており、宅

地化農地も一部を除きほとんどが耕作されていた。地区担当委員は、「この地区は、毎年田植えや稲刈りの時期になると地域の農家が皆協同で作業をする。怪我等で耕作

が困難となっても地区全体でフォローし、遊休化を免れている」と説明。今後の課題については、「10年経って今耕作している世代がリタイアした後、次の世代の担い手で地域農地を保全できるのかどうか検討しなければならぬ」と話した。（沼田）

### 獣害を意識した管理の指導を 河南町農委

河南町農業委員会（武田文夫会長）は11月2日から11月26日にかけて、町内全域の農地を6つの班に分け、農地パトロールを実施した。11月2日は、武田会長、農業委員、農地利用最適化推進委員各1人、事務局職員2人の計5人で、中・馬谷・芹生谷地区の遊休農地32筆を重点的に調査した。

今年度は改選後に初めて農地パトロールに参加する委員もいる。そのため、巡回前に、判定方法や巡回順序、耕作者の状況等について丁寧な打合せが行われた。



一筆ごとに所有者の現状を確認（河南町）

同地区では、イノシシによる農作物被害も多い。電気柵など対策を講じながら耕作している農地がある一方で、相続等で数年放置され、草が生い茂っている農地が数か所確認された。

委員の指導で改善されている農地もあったが、所有者が町外在住で、連絡してもすぐには対応してもらえないことも多い。草などが生い茂った遊休農地は、イノシシにとって格好の住み家にもなり、周辺農地への被害が大きくなる可能性もある。

武田会長は「獣害は営農意欲にも大きく影響する。被害を大きくしないためにも、適切な保全が図られるよう、今後も指導を続けていく」と話す。（中島）



住宅街の奥の農地を一筆一筆確認する（泉大津市）

# No.1グランプリ最終選考

## 最優秀賞に成田周平氏 準優秀賞に北野忠清氏

冷たい雨が降りしきる1月23日午後、大阪府とJAGグループ大阪は、大阪市北区の毎日新聞オーバルホールで、「農の成長産業化推進事業」の一環として第4回おおさかNo.1グランプリの最終選考会を開いた。

これまで勝ち残った8提案の中から、能勢町の成田周平氏の経営強化プランが最優秀賞(実現資金200万円)に、準優秀賞(同100万円)には貝塚市

の北野忠清氏の提案が輝いた。

成田氏は能勢町で新規就農して10年目。現在JAS認証を取得したほ場189アで年間15品目の有機野菜を生産している(経営面積は250ア)。「CSA(地域支援型農業)で繋がろう!」能勢町農業者と消費者のココロを密に」と題して発表した。

消費者が前もって生産者に作物の購入費を支払うCSA(地域支援型農業)を導入し、また販売は、「野菜受取り場所」を町内や大阪市内に設け、直接消費者に届ける仕組みを構築。



当日発表した8人の農業者。前列左が成田さん、右が北野さん

選考委員長で大阪府立大学研究推進機構特認教授の増田昇氏は、テーマにマッチしたCSAの取り組みで、新規就農者のコミュニティ支援にもなる評価した。

北野氏は、貝塚市で泉州水なす、シユンギク、貝塚早生タマネギを栽培(130ア)し、

加工品も手がける。「フルーツ水なすの探求と発信・未来と繋がる持続力ある泉州水なすブランドの確立」と題して発表した。

祖父から聞いた絶滅した幻の「フルーツ水なす(巾着糸)」を10年以上に渡って探し求め、現在「種」の選抜に着手。今回の提案は、このフルーツの様に食べられる水なすの選抜・育種を

## 安心して働ける職場づくりを

### 農の雇用事業研修会

農業会議は2月9日、農の雇用事業実施経営体への事業説明・研修会を開いた。対象は令和2年度第3回及び第4回募集で採択された経営体と研修生。研修会では、特定社会保険労務士の藤本紀美香氏が、「労務管理の基本」について講演した。

#### (講演要旨)

従業員が能力を発揮し、長く働いてもらうためには、適正な労務管理が不可欠である。各種法令で、労務管理に関するルールが定められており、従業員を一人でも雇用するとこれら法令の適用を受けることになる。

経営者がすべき最低限必要な労務管理のポイントは、整備が

更に進め、新たなブランドを確立して、地域の農家に拡大しようとするもの。

伝統を守るこれまでの「型」に「流行(はやり)」というチャレンジを試み、そこに物語性を加えた、と増田氏は評価した。コロナ禍で顧客は入れずネット配信であったが、8人の発表者は、いずれ劣らぬ熱のこもった発表を制限時間いっぱいこ

義務付けられている労働者名簿や出勤簿、賃金台帳などの法定帳簿類のほか、労働契約の期間や仕事の内容、就業時間や休日・休暇・賃金等の労働条件を書面で明示しておくこと。

また、労働災害を未然に防止する観点から、作業手順や機械・道具類の取扱い等、業務に関する安全衛生教育の実施も重要である。そして、要件に該当すれば、就業規則の整備をはじめ、労働保険・社会保険への加入なども必要となる。

一方、従業員の心構えとしては、時間厳守や主体性をもって仕事をすることはもちろん、職場内でのコミュニケーションや



藤本氏は、職場づくりの重要性を訴えた

り広げ、協賛企業からも実現資金や副賞が提供された。各賞は次のとおり。

- ◇大和リース賞 乾健裕氏(柏原市)
- ◇アサヒビル賞 成子年男氏(阪南市)
- ◇カゴメ賞 芝尾和樹氏(堺市)
- ◇東海近畿クボタ賞 岸田崇氏(枚方市)
- ◇パーシヴァル賞 吉川幸一郎(柏原市)
- ◇ホリアキ賞 南孝信(岸和田市)

整理整頓に心がけ、会社のルールを守ることが大切である。

安心して働ける職場を築くためには、経営者と従業員がお互い「親切である」ことを意識して仕事に取り組むことも重要である。

(光崎)

# 府施策意見書など決定

## 33回、34回理事会

農業会議は2月8日、第33回臨時理事会を開き、大阪府知事に手交する令和3年度大阪府農業施策に関する意見について審議。一部修正のうえ決定した。

意見書は、①大阪農業を支える経営体の育成、②農産物直売所の活性化、③「特定生産緑地」の指定促進、④鳥獣被害対策の推進、⑤府内産米の活用促進、⑥農業委員会組織への支援協力、⑦国に働きかける事項の7つの柱で構成されている。法が施行され、「農地利用の最適化」が必須業務となり5年が経過する。また、2月18日には第34回理

### 加入者の声

#### 貯蓄＋節税で加入を決断

##### 家族4人で老後の資産形成へ

貝塚市 岸本安隆さん

「貯金しながら、節税もできることは非常にありがたい」と話すのは、貝塚市の農地利用最適化推進委員であり、今年度の加入推進部長も兼務する岸本安隆さん(58)。80坪の農地で、水ナスを主に栽培している。今年10月、安隆さん夫婦と息子夫

婦の4人で加入した。農業者年金については、父が旧制度の受給者であったため、制度は以前から知っていた。若い頃は老後については関心も薄く、今まで加入には至らなかったが、加入推進部長になったことが大きな転機となった。

加入推進する側となり、制度内容を確認する機会が増え、農業会議、JA中央会、農業者年金基金の三者で共催する加入推進研修会にも参加。節税効果があることや、終身の受け取りで、80歳までに亡くなっても、遺族が死亡一時金を受け取れることに強く魅力を感じ、60歳を間近に夫婦での加入を決めた。「若手へは国の支援があるから、負担も少なくて済む」と、30代の息子夫婦にも勧め、共に

加入となった。同市では、毎年農委だよりに制度普及啓発記事を掲載しているが、今年は、より制度の魅力が分かる内容に一新。若手農業者を中心に、広く周知を図っていく考えだ。岸本さんは「国の支援を受けられる年齢は限られる。自分も、もっと早く内容を知っていたらと悔やまれる。老後の資産形成手段の一つとして、若い人には教えてあげたい」と話す。



「老後が楽しみ」と岸本さん

(中島)

### 守口市で農委研修

守口市農業委員会(西口誠一会長)は2月24日、同市役所内で農業委員会研修会を開催した。農業会議からは鈴木専務理事

兼事務局長が出席し、特定生産緑地制度について報告した。



### 第59回常設審議委員会

農業会議は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応を図るため、第59回常設審議委員会を書面により開催した。第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件について2月18日、全委員27人から書面による賛成の意思表示があったため、

中谷会長は橋長、勝間両副会長とともに、その旨を全委員に報告し、あわせて高槻市、茨木市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、堺市、河南町、富田林市、河内長野市、松原市、大阪狭山市、東大阪市、枚方市、交野市農業委員会の各会長に31件(3万253平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答するこ

とに決定した。回答の内容は次のとおり。  
【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	9 4845
第5条	22 2万5408
合計	31 3万 253

(農地区別別件数は、3種農地14件、2種農地14件、農用地区域内農地3件)

### お知らせ

#### 第148回臨時総会

◇日時 3月18日(木) 午後2時30分  
◇場所 大阪市内・シテイプラザ大阪(予定)

◇議案 2年度収支予算補正、3年度収支予算・事業計画等  
※臨時総会終了後、市町村農業委員会会長、農業会議会員合同会議を予定

# 医療従事者を「食」で応援

## 難波葱の加工食品を無償提供

なにわの伝統野菜・難波葱を使用した加工食品により、新型コロナウイルスの患者対応にあたる医療従事者を応援する取り組みが、「大阪難波葱普及委員会」によって進められている。難波葱の特徴は強いぬめり。

葱のぬめりには免疫力を高める作用があるとの国の研究機関の報告もある。

同委員会は、こうした難波葱の魅力と効能を広く社会貢献活動にもつなげ、その普及を図っていくことを目的に「難波葱の

公務員生活を卒業（定年プラス1年）して2年

が経過しようとしている。現在、茨城県子ども会育成連合会の理事兼専門員（アドバイザー）としての活動も続けている。そして、その活動は、気が付けば四半世紀が過ぎる。



### 団体(組織)としての目標・考え方が共有されていますか？

(一社) 全国農業会議所

専門相談員 澤畑 佳夫

数年前に、ある市子連(市子ども会育成連合会)会長から相談を受けた。その内容は、団体(市子連)としての活動目標を決めたのだが、役員や事務局の方の動きが鈍い、何が問題でどうすればいいのか、ということであった。活動目標に掲げられていたのは「青少年を健全に育成する」ということであった。

について皆さんに紙を配布して無記名で自分の考えを書いていただいた。その結果を、その場で1枚ずつ読み上げながら披露していった。自分と同じだろうなずく人がいる一方で「え、そんなことを考えていた人がいるんだ、そんなの無理だよ」とい

たのだ。そして、この3人の考えも異なっていた。分かり易く目標を旅行に例えるならば、行き先が会長は北海道、副会長は沖縄、事務局長は海外と考えていたのだった。「青少年を健全育成する」というと何となく良い行いをする(心地よいひび

き)ことだと思えるのだが、それぞれが思い描くイメージは異なっているということだ。このような状態で事業を組んでも①進まない②必ずトラブルが発生する。①は執行部の言うことが皆違うので、どう動いていいのか分からない、或いは人間関係に支障をきたすので行動しない方が良く、②は子どもに対する接し方、指導法の違い、例を挙げれば「○○さんはやり過ぎだ、もっと子どもに考えさせなければいけない」と主張する方がいる一方で、「◎◎さん

会」、「NPO法人浪速魚業の会」など難波葱の普及に取り組み団体と松原市内の生産者らによって、昨年8月に結成された。今回、民間企業の協力を得て、加工食品の開発に着手。「難波ねぎごはん」、「難波ねぎスープ」、「難波ネギせんべい」の3種類を完成させた。クラウドファンディングの活用で、約

400万円が集まり無償提供が実現した。2月は3種類計1万3500個が府内の病院へ届けられ、3月にも実施予定。同委員会の難波りんご代表は「緊迫した医療現場で、少しでも大阪産(もん)でほっとするひと時を感じてもらえれば嬉しい」と話す。(中島)



第一弾は大阪市立十三市民病院へ届けられた。大阪難波葱普及委員会メンバーと西口幸雄病院長(中央)

ていないと事業を行っても上手く進まない、或いは、事業を行うことにより、逆に火傷の原因を作ってしまう恐れがあるということだ。この問題は、どの団体(組織)においても起こり得ることではないか。

### ◆筆者の紹介(さわはた よしお)

昭和33年2月生まれ。元茨城県東海村農業委員会事務局長(平成28、29年度)。全農地を対象とした5年後の農地利用意向調査やファシリテーションを活用した農業集落座談会等を企画・実施し、その結果を基に農地中間管理事業を活用した大幅な農地集積等を行った。

現在、農業委員・推進委員等農業分野をはじめ、市町村職員、関係機関・団体等を対象に、現場出身者ならではの視線を大切にした講演会や研修会の講師を務めている。

参加者の思いをカタチにすることを重視したまちづくりを提唱しながら多忙な毎日を送っている。

